

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	86,116,891	87,274,104	実質収支比率			5.6	5.8																																																																																															
市町村名	富士市		地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳入歳出差引	2,803,696	2,989,099	(※1)	(79.7)	(81.3)																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	59,932	136,717	標準財政規模	49,383,631	49,151,938																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	2,743,764	2,852,382	財政力指数	1.05	1.09																																																																																																	
					中部	○	単年度収支	-108,618	166,552	公債費負担比率	12.3	12.8																																																																																																	
人口	22年国調(人)	254,027	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	3,648	5,367	健全化判断比率																																																																																																		
	17年国調(人)	253,297				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
	増減率(%)	0.3				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	799,559	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	255,668	第1次	2,634	3,308	指数表選定	○	実質単年度収支	-104,970	-627,640	将来負担比率	6.5	7.4																																																																																																
	23.03.31(人)	256,316		49,318	53,183			基準財政収入額	36,386,644	34,973,705	資金不足比率(※4)	50.8	51.9																																																																																																
	増減率(%)	-0.3		40.4	41.1			基準財政需要額	36,219,605	34,732,862																																																																																																			
面積(km ²)	245.02		第3次	70,155	71,859			標準税収入額等	47,034,707	45,372,436																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,037			57.5	55.6			經常経費充当一般財源等	38,483,363	39,476,518																																																																																																			
世帯数(世帯)	90,980							歳入一般財源等	57,743,305	59,617,812																																																																																																			
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,441,320	70,436,549	うち公的資金	29,346,111	30,691,772	債務負担行為額(支出予定額)	8,900,823	9,607,554																																																																																												
	市区町村長	1	10,000		一般職員	1,630	5,119,830	3,141	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	積立金現在高	3,864,607	3,860,959																																																																																												
	副市区町村長	2	8,100		うち消防職員	307	924,070	3,010	減債基金	-	-	その他特定目的基金	4,180,715	4,220,575																																																																																															
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	164	527,916	3,219																																																																																																					
	議会議長	1	6,600		教育公務員	131	455,836	3,480																																																																																																					
	議会副議長	1	6,000		臨時職員	-	-	-																																																																																																					
	議会議員	34	5,300		合計	1,761	5,575,666	3,166																																																																																																					
						ラสบライレス指数(※6)		110.1	(101.7)																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岳南排水路管理組合組合</td> <td>(18)</td> <td>(財)富士市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岳南食肉センター組合</td> <td>(19)</td> <td>(財)富士市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>第二東名10周辺地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>共立蒲原総合病院組合</td> <td>(20)</td> <td>(財)富士市施設利用振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21)</td> <td>富士市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(22)</td> <td>富士川まちづくり圏</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td>(23)</td> <td>(社)富士山観光交流ビューロー</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	岳南排水路管理組合組合	(18)	(財)富士市勤労者福祉サービスセンター		(2)	新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	病院事業会計			(13)	岳南食肉センター組合	(19)	(財)富士市文化振興財団		(3)	第二東名10周辺地区土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(14)	共立蒲原総合病院組合	(20)	(財)富士市施設利用振興公社		(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	富士市土地開発公社										(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	富士川まちづくり圏										(17)	静岡地方税滞納整理機構	(23)	(社)富士山観光交流ビューロー		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	岳南排水路管理組合組合	(18)	(財)富士市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																		
(2)	新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	病院事業会計			(13)	岳南食肉センター組合	(19)	(財)富士市文化振興財団																																																																																																		
(3)	第二東名10周辺地区土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(14)	共立蒲原総合病院組合	(20)	(財)富士市施設利用振興公社																																																																																																		
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(21)	富士市土地開発公社																																																																																																		
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	富士川まちづくり圏																																																																																																		
								(17)	静岡地方税滞納整理機構	(23)	(社)富士山観光交流ビューロー																																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	46,518,722	54.0	42,798,960	88.7	普通税	42,798,960	92.0	-
地方譲与税	726,614	0.8	726,614	1.5	法定普通税	42,798,960	92.0	-
利子割交付金	115,627	0.1	115,627	0.2	市町村民税	17,421,883	37.5	-
配当割交付金	70,511	0.1	70,511	0.1	個人均等割	388,228	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	20,177	0.0	20,177	0.0	所得割	13,711,663	29.5	-
地方消費税交付金	2,639,305	3.1	2,639,305	5.5	法人均等割	737,089	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	73,636	0.1	73,636	0.2	法人税割	2,584,903	5.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,924,475	49.3	-
自動車取得税交付金	203,584	0.2	203,584	0.4	うち純固定資産税	22,862,994	49.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	460,159	1.0	-
地方特例交付金	562,438	0.7	562,438	1.2	市町村たばこ税	1,992,443	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	268,701	0.3	268,701	0.6	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	293,737	0.3	293,737	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,169,054	1.4	728,121	1.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	728,121	0.8	728,121	1.5	目的税	3,719,762	8.0	-
特別交付税	365,522	0.4	-	-	法定目的税	3,719,762	8.0	-
震災復興特別交付税	75,411	0.1	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	52,099,668	60.5	47,938,973	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	62,236	0.1	62,236	0.1	都市計画税	3,719,762	8.0	-
分担金・負担金	1,200,663	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,437,816	1.7	201,463	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	450,626	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	9,115,723	10.6	-	-	合計	46,518,722	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	5,023,956	5.8	-	-				
財産収入	241,392	0.3	49,847	0.1				
寄附金	7,872	0.0	-	-				
繰入金	192,606	0.2	-	-				
繰越金	2,989,099	3.5	-	-				
諸収入	6,081,634	7.1	16,708	0.0				
地方債	7,213,600	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,620,000	1.9	-	-				
歳入合計	86,116,891	100.0	48,269,227	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	94.4
(%)	年	97.9	91.4
	純固定資産税	98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,167,183	実質収支	435,569
下水道	2,862,815	再差引収支	-552,331
病院	2,557,116	加入世帯数(世帯)	40,348
上水道	71,965	被保険者数(人)	71,517
と畜場	15,229	被保険者	92
国民健康保険	1,780,032	1人当り	75
その他	3,880,026	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	75
		保険給付費	243

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	647,113	0.8	-	647,113	-
総務費	7,801,038	9.4	429,316	6,765,099	-
民生費	25,118,360	30.1	914,154	12,724,625	-
衛生費	8,934,815	10.7	916,303	7,236,247	-
労働費	5,128,574	6.2	3,000	166,572	-
農林水産業費	1,169,015	1.4	773,997	745,824	-
商工費	2,115,916	2.5	1,172,704	1,568,711	-
土木費	13,089,955	15.7	8,119,539	7,836,570	-
消防費	3,617,784	4.3	649,038	3,046,595	-
教育費	7,853,840	9.4	1,219,078	6,802,146	-
災害復旧費	458,957	0.6	-	297,293	-
公債費	7,377,828	8.9	-	7,102,814	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	83,313,195	100.0	14,197,129	54,939,609	-

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,685,273	42.8	24,361,079	23,996,910	48.1
人件費	14,978,000	18.0	13,497,329	13,133,160	26.3
うち職員給	10,202,521	12.2	8,751,090	-	-
扶助費	13,329,468	16.0	3,760,959	3,760,959	7.5
公債費	7,377,805	8.9	7,102,791	7,102,791	14.2
元利償還金	7,377,569	8.9	7,102,555	7,102,555	14.2
うち元金	6,208,829	7.5	5,993,882	5,993,882	12.0
うち利子	1,168,740	1.4	1,108,673	1,108,673	2.2
一時借入金利子	236	0.0	236	236	0.0
その他の経費	32,971,836	39.6	24,325,626	14,486,453	29.0
物件費	12,507,045	15.0	10,504,110	7,033,585	14.1
維持補修費	1,322,961	1.6	1,185,683	1,185,683	2.4
補助費等	5,613,730	6.7	4,724,344	2,239,664	4.5
うち一部事務組合負担金	25,872	0.0	25,872	25,872	0.1
繰入金	8,538,102	10.2	7,900,904	4,027,521	8.1
積入金	30,460	0.0	585	-	-
投資・出資金・貸付金	4,959,538	6.0	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,656,086	17.6	6,252,904	-	-
うち人件費	968,148	1.2	932,018	-	-
普通建設事業費	14,197,129	17.0	5,955,611	-	-
うち補助	3,475,733	4.2	311,275	-	-
うち単独	10,128,086	12.2	5,540,926	-	-
災害復旧事業費	458,957	0.6	297,293	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	83,313,195	100.0	54,939,609	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 新富士駅南地区土地整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岳南排水路管理組合, 岳南食肉センター組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)富士市勤労者福祉サービスセンター, (財)富士市文化振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

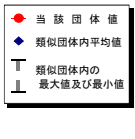
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

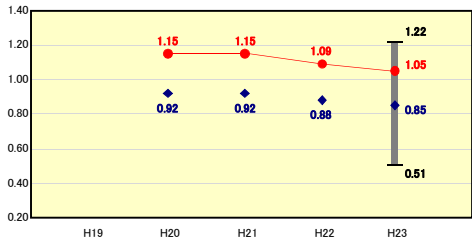
人口	255,668人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	245.02	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	86,116,891	千円	実質公債費比率	6.5%
歳出総額	83,313,195	千円	将来負担比率	50.8%
実質収支	2,743,764	千円	市町村類型	H19 - H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	49,383,631	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	71,441,320	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.05]

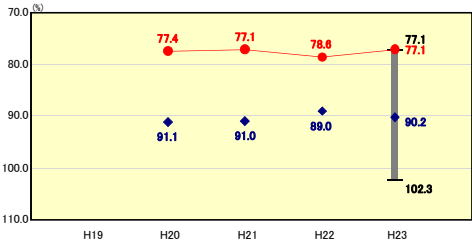
類似団体内順位 2/40 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82



財政力指数の分析欄
 市たばこ税が税制改正に伴い増収(平成22年度比115.6%)となったものの、依然として回復の兆しがみられない景気低迷の影響により個人・法人市民税及び固定資産税は減少し、特に企業の業績悪化に伴い法人市民税は平成22年度比で86.6%と大きく落ち込み、単年度指数は、0.002ポイント低下した。類似団体の中では引き続き上位に位置しているものの、都市活力の再生に向けて産業振興施策の充実を図り、増収増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.1%]

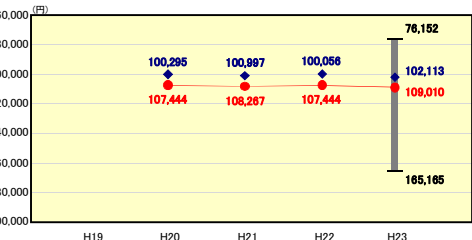
類似団体内順位 1/40 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7



経常収支比率の分析欄
 長引く景気低迷により個人・法人市民税及び固定資産税の増収が落ち込み、平成22年度に引き続いて経常一般財源は減少(平成22年度比99.4%)したものの、退職者数の減少による退職手当(人件費)の減(平成22年度比95.2%)や起債抑制による公債費の減少(平成22年度比93.4%)などに伴い経常経費充当一般財源が大幅に減少(平成22年度比97.5%)したことにより、前年度に比べ1.5ポイント減少した。類似団体の中では引き続き上位に位置しており、今後も公債費の抑制など経常経費の抑制を図ることにより、財政の弾力性を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,010円]

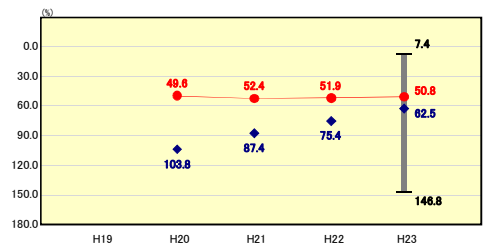
類似団体内順位 28/40 全国平均 119,477 静岡県平均 110,885



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給与の減額改定により人件費は減少したものの、インフルエンザや子宮頸がんなどの予防接種に係る委託料の大幅な増額が主な要因となり、前年度より1,566円の増額となった。引き続き全国平均、静岡県平均は下回っているものの、類似団体の平均を6,897円上回っている。今後も第2次行政経営プランに基づく事務事業の見直しや民間委託の推進などにより人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [50.8%]

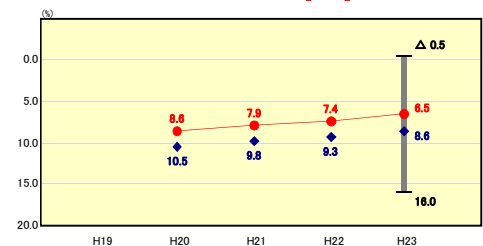
類似団体内順位 13/40 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9



将来負担比率の分析欄
 普通交付税の増による標準財政規模の増額及び公営企業の公債費に係る負担見込みの減などによる将来負担額の減少に伴い、前年度に比べ1.1ポイント減少した。引き続き改善しており、類似団体においても上位を保っているため、今後も長期的な視点に立った適正な財政運営を心掛けより一層の改善を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.5%]

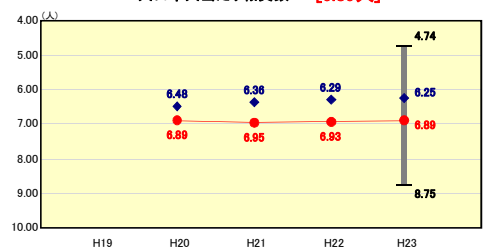
類似団体内順位 11/40 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 元金の償還と新規の借入を計画的に進行したことにより元利償還金が減少したため、前年度から0.9ポイント減少し、引き続き改善傾向にある。類似団体の中でも上位を保っており、今後も公債費の平準化を図るなどにより、現状の水準を維持していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.89人]

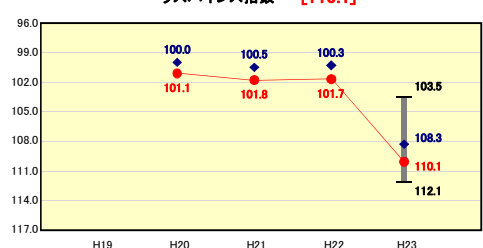
類似団体内順位 30/40 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度の定年退職者数が多かったことに対し、合併対応事務の縮小や組織構造の見直しに伴い新規職員の採用を抑制したため0.04人減少したものの、類似団体平均とは0.64人の差があり、依然として類似団体の中では下位にある。今後は第2次行政経営プランに基づく定数管理の徹底や組織構造の更なる見直しなどを行うことで、類似団体平均以下となるよう努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [110.1]

類似団体内順位 33/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響で指数が8.4ポイント上昇しているが、この影響が無いとした場合は101.7で前年度と同じである。平成22年度に引き続き給与の減額改定は行ったものの、類似団体平均との差も依然として大きく、より一層の給与の適正化に努め、類似団体の平均に近づけるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

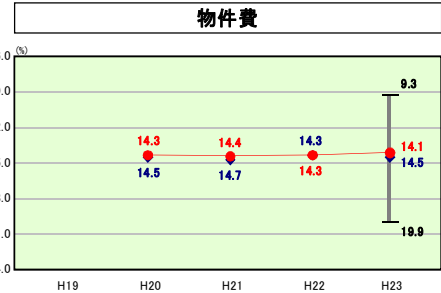
静岡県富士市

経常収支比率の分析

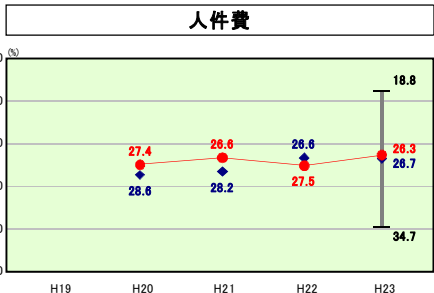
人口	255,668人	(H24.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	245.02	km ²	実実赤字比率	-%
歳入総額	86,116,891	千円	実公債費比率	6.5%
歳出総額	83,313,195	千円	将来負担比率	50.8%
実収支	2,743,764	千円	市町村類型	H19 - H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	49,383,631	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	71,441,320	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

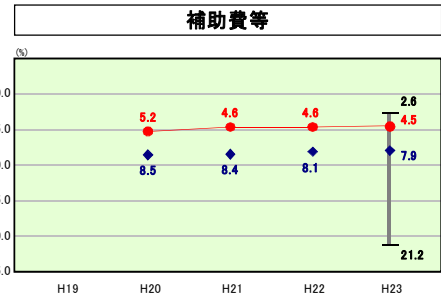
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



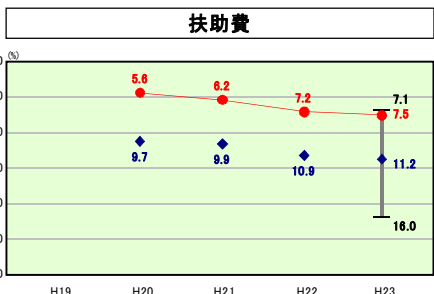
物件費の分析欄
民営化の推進や指定管理の見直し、汎用機のリース延長などによる経常経費の削減により、前年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均と静岡県平均を下回った。しかし、人口1人当たり決算額の類似団体との比較では賃金が引き続き多い傾向にあるので、事務事業の見直しなどにより事務の効率化を図る。



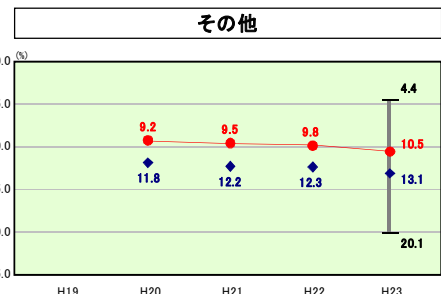
人件費の分析欄
給与水準の高い定年退職者が多かったことや、職員給与の減額改定などにより前年度に比べ0.8ポイント減少した。類似団体平均は0.4ポイント上回っているものの、差は前年度に比べ0.5ポイント縮まっている。今後も定数管理の徹底や給与の適正化により削減を図る。



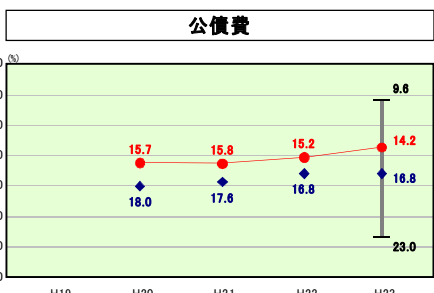
補助費等の分析欄
蒲原病院組合に対する補助金が減少したことにより、前年度に比較して0.1ポイント減少した。補助金を定期的に見直しするなど適正な交付に努めてきた効果などにより引き続き類似団体平均を大きく上回っている。しかし、病院事業会計に対する営業助成金の増減が大きく影響するため、病院側での営業努力が望まれる。



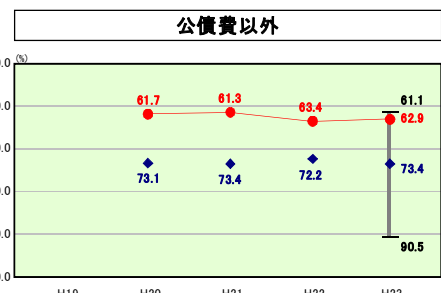
扶助費の分析欄
類似団体平均に比べて3.7ポイント下回っているものの、子ども手当、子ども医療費などの子育て支援の拡充や障害者自立支援に係る経費の増により前年度に比べ0.3ポイント増加している。年々増加していく傾向にあり、今後も確実に増加が見込まれるため、事業の拡充を図りつつも適正なあり方について見直しを行う。



その他の分析欄
類似団体平均は2.6ポイント下回っているが、前年度との比較では0.7ポイント増加している。これは国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の給付に係る繰出金が増加したため、これらは今後も引き続き増加していくことが見込まれるため、定期的な保険料の見直しや事業の精査などにより、引き続き適切な支出の範囲に留めていく。



公債費の分析欄
近年、新規借入の抑制により地方債残高の圧縮に努めてきたため減少傾向にあり、前年度に比べ1.0ポイント減少し、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。引き続き起債額を適正に管理することで現状の水準を維持していく。



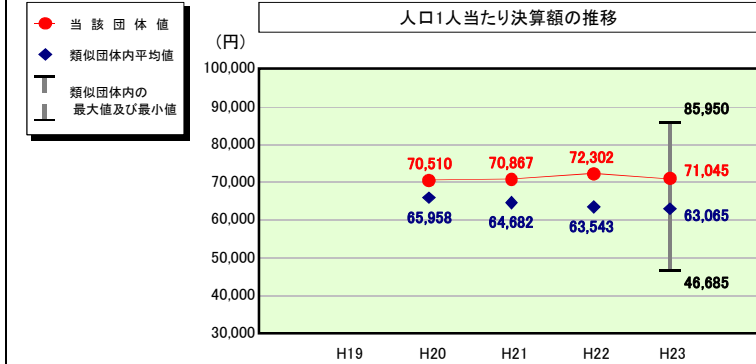
公債費以外の分析欄
人件費や物件費の減少により前年度に比べて0.5ポイント減少し、類似団体の中でも引き続き上位に位置している。今後も各経費において適正な管理をし、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県富士市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



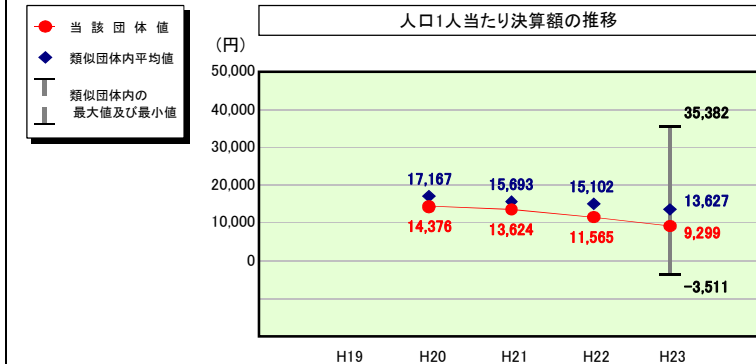
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,978,000	58,584	60,638	▲ 3.4
賃金 (物件費)	2,680,891	10,486	3,471	202.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,599	34	1,761	▲ 98.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,076,805	4,212	1,398	201.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	357,353	1,398	2,099	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	968,148	3,787	1,123	237.2
▲退職金	▲ 1,905,863	▲ 7,454	▲ 7,436	0.2
合計	18,163,933	71,045	63,065	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.89	6.25	0.64
ラスパイレス指数	110.1	108.3	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

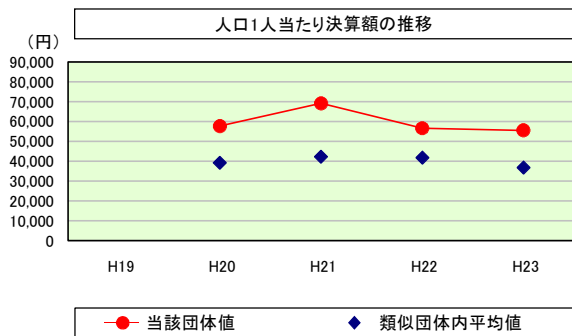


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,377,569	28,856	34,913	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,579,852	10,091	11,911	▲ 15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	132,097	517	753	▲ 31.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	512,019	2,003	1,888	6.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 2,531,702	▲ 9,902	▲ 8,690	13.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,692,429	▲ 22,265	▲ 27,223	▲ 18.2
合計	2,377,406	9,299	13,627	▲ 31.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

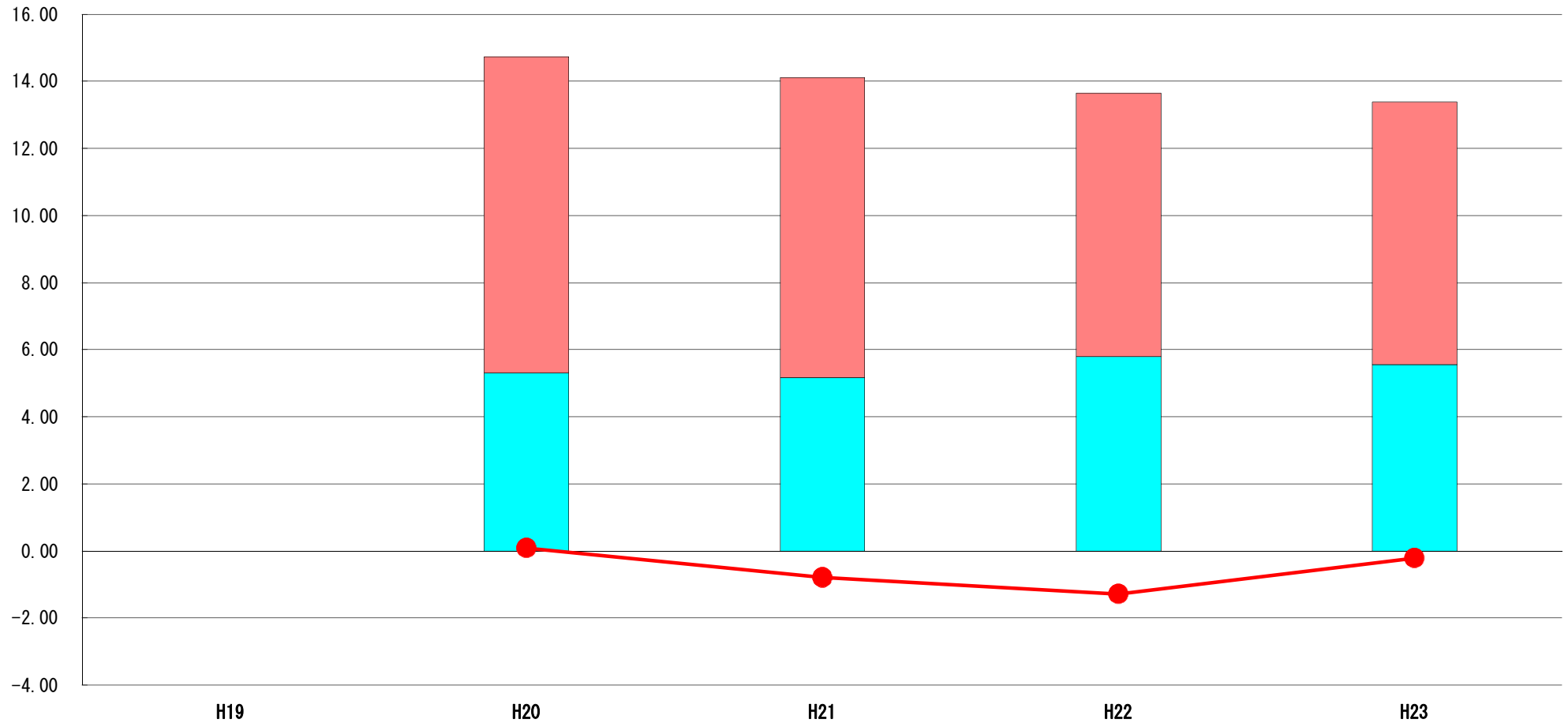
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	14,780,255	うち単独分	57.675	39,208	-	-
		うち単独分	42.260	24,594	-	-
H21	17,725,682	うち単独分	69.100	42,247	7.8	12.0
		うち単独分	49.139	25,497	3.7	12.6
H22	14,508,643	うち単独分	56.605	41,739	▲ 1.2	▲ 16.9
		うち単独分	39.616	24,625	▲ 3.4	▲ 16.0
H23	14,197,129	うち単独分	55.530	36,765	▲ 11.9	10.0
		うち単独分	10.128,086	39.614	0.0	▲ 14.8
過去5年間平均	15,302,927	うち単独分	59.728	39,990	▲ 1.8	1.7
		うち単独分	42.657	23,923	▲ 4.8	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

静岡県富士市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	9.42	8.95	7.86	7.83
実質収支額		-	5.32	5.17	5.80	5.56
実質単年度収支		-	0.09	▲ 0.79	▲ 1.28	▲ 0.21

分析欄

長引く景気の低迷により市民税等の収入が落ち込んでいるため、歳出の抑制を図るものの不足が生じてしまう。そのため、平成21・22年度では財政調整基金を繰り入れ、実質収支額を維持するものの実質単年度収支は赤字となっていた。平成23年度も引き続き税収等が落ち込み実質収支額は減少したものの、地方交付税の増などにより基金の取崩がなかったため、実質単年度収支は赤字ではあるものの、その額は減少した。

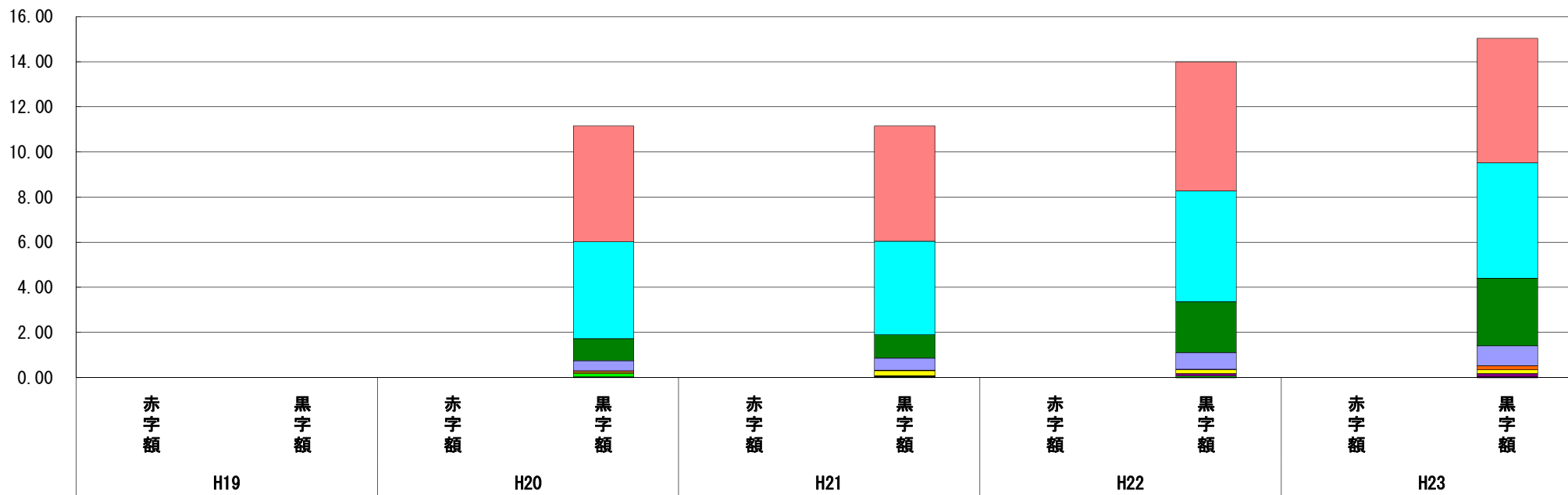
財政の健全化を図るため事務事業の見直しにより、引き続き税収の確保と歳出の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県富士市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	5.14	5.12	5.72	5.52
水道事業会計		-	4.29	4.15	4.90	5.12
病院事業会計		-	0.98	1.03	2.26	3.00
国民健康保険事業特別会計		-	0.45	0.54	0.75	0.88
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.06	0.02	0.02	0.18
介護保険事業特別会計		-	0.05	0.22	0.17	0.16
下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.10	0.15
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計		-	0.15	0.04	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.03	0.01	0.01

分析欄

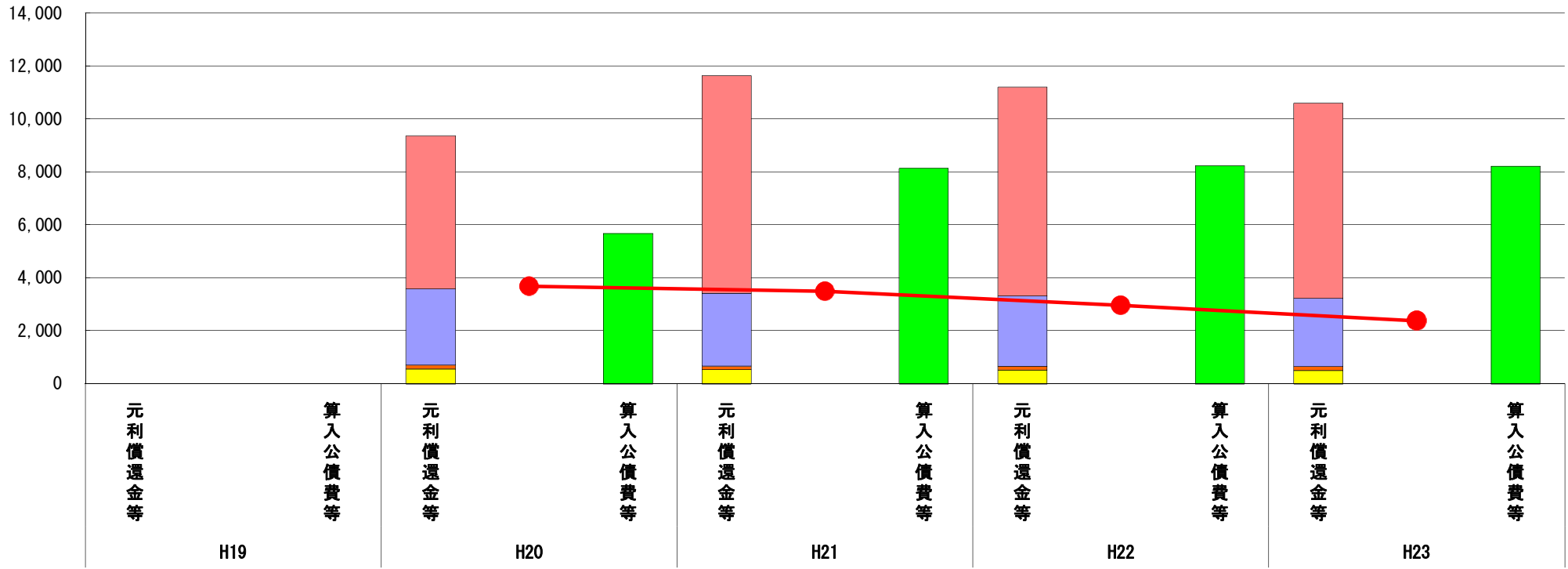
いずれの会計においても実質収支は黒字であるため、健全財政となっている。しかし、引き続き景気の低迷に伴い収入は減少しており、また、扶助費や繰出金などの経常経費は増加傾向であることなどから、健全財政を維持するため、事務事業の見直しなどによる歳出の抑制や税収の確保に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県富士市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,777	8,217	7,883	7,378	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,876	2,744	2,662	2,580	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	143	140	134	132	
	債務負担行為に基づく支出額	-	567	536	527	512	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,679	8,142	8,242	8,224	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,684	3,495	2,964	2,378	

分析欄

平成21年度は合併の影響で増加したものの、計画的に新規借入と償還を行ったことにより平成23年度の元利償還金は前年度に比べ505百万円減少した。今後も新規借入額の抑制により起債残高の圧縮に努め、現状の水準を維持していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

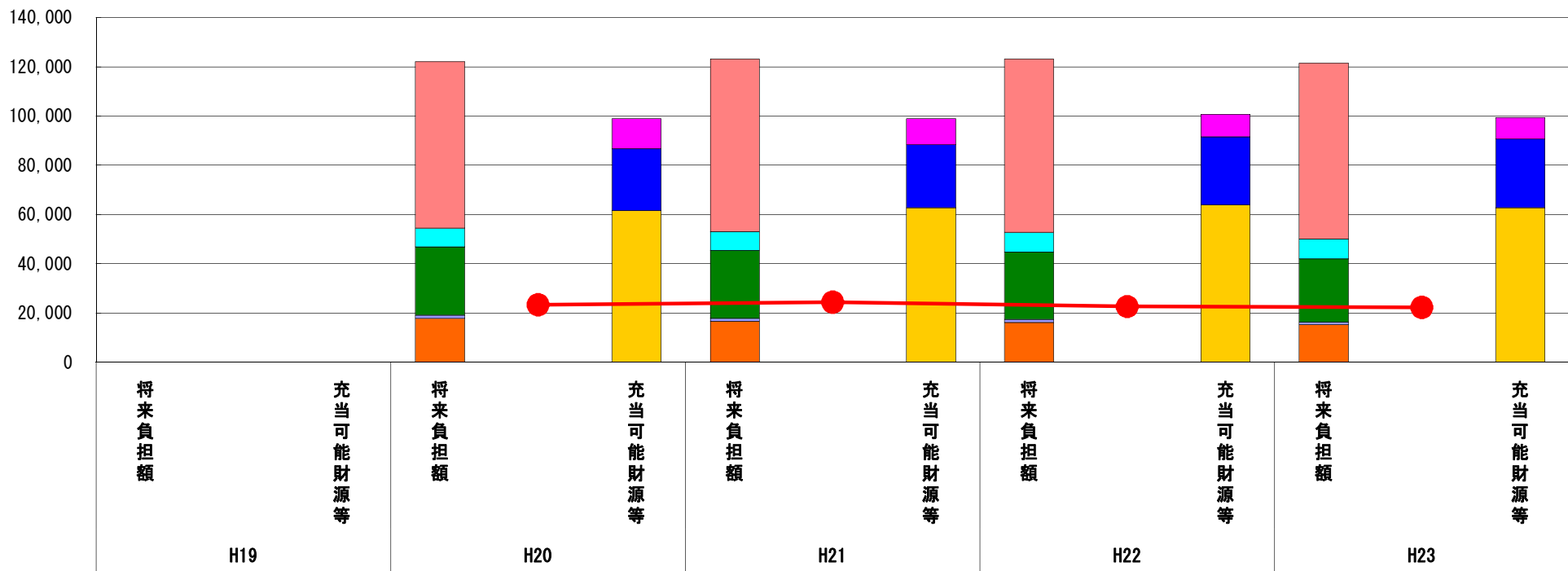
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県富士市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	67,772	70,165	70,437	71,441	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,448	7,673	8,111	8,028	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,748	27,541	27,335	25,854	
	組合等負担等見込額	-	1,350	1,249	1,155	1,040	
	退職手当負担見込額	-	17,859	16,666	16,257	15,274	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,102	10,592	8,954	8,753	
	充当可能特定歳入	-	25,084	25,525	27,791	27,868	
	基準財政需要額算入見込額	-	61,713	62,840	63,958	62,799	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,279	24,336	22,592	22,218	

分析欄

地方債現在高は増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債の繰入見込額、退職手当見込額が減少したため、将来負担額は前年度に比べ1,658百万円減少した。

基準財政需要額算入見込額が大幅に減少(前年度比1,159百万円減)したため、充当可能財源等が大きく減少したが、将来負担額の減少がそれ以上だったため、将来負担比率の分子は前年度に比べ374百万円減となっている。

今後も計画的な借入により地方債現在高を抑制したり、歳出抑制により基金の積み立てを増やすように努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。